

アバディーン 日本成長株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間と クローズド期間	信託期間は無期限です。 クローズド期間はありません。
運用方針	企業の成長性に着目して大型株から小型株まで幅広く投資機会を探り、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行いつつ中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指し、信託財産の成長をはかることを目的とします。
主要運用対象	日本株式を主要投資対象とします。
当ファンドの 運用方法	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年2回(3月9月の各20日、休日の場合翌営業日)の決算時に、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、基準価額水準等によっては分配を行なわない場合もあります。

運用報告書(全体版)

第38期

決算日：2017年9月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アバディーン日本成長株ファンド」は、2017年9月20日に第38期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

アバディーン投信投資顧問株式会社

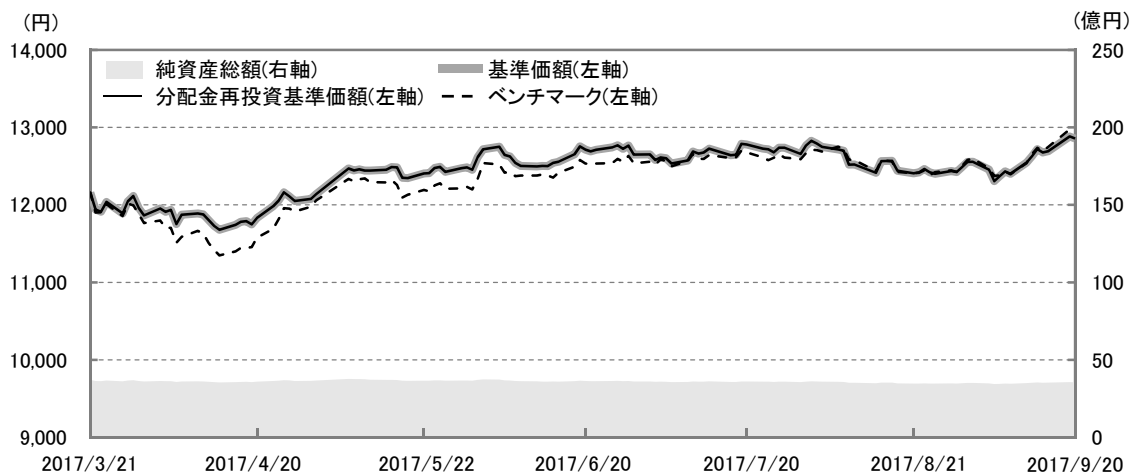
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)
インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp>

● 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第38期の決算を迎え、基準価額は前期末の12,160円から当期末には12,855円、値上がり額は695円、当期の騰落率は5.7%の上昇となりました。
ベンチマーク	ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は6.7%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれを1.0%下回りました。



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第 38 期 首	12,160円
第 38 期 末	12,855円(既払分配金(税引前)0円)
騰 落 率	5.7%(分配金(税引前)再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

上 昇 要 因	「ボトムアップ・アプローチ」による銘柄選定を行い、海外での景気の堅調さを受けて海外売り上げや事業展開の大きい銘柄等が基準価額の上昇要因になりました。
下 落 要 因	日本国内に顧客や販売の基盤を持つ企業が日本の株式市場の上昇に乗りきれず、基準価額の停滞要因になりました。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)			
	円	円	%		%	%	百万円
第34期(2015年9月24日)	10,489	0	△ 13.8	1,426.97	△ 9.7	99.7	3,712
第35期(2016年3月22日)	10,866	0	3.6	1,369.93	△ 4.0	99.5	3,790
第36期(2016年9月20日)	10,791	0	△ 0.7	1,316.97	△ 3.9	99.6	3,657
第37期(2017年3月21日)	12,160	0	12.7	1,563.42	18.7	99.4	3,712
第38期(2017年9月20日)	12,855	0	5.7	1,667.92	6.7	99.5	3,561

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

当期中の基準価額と市況等の推移

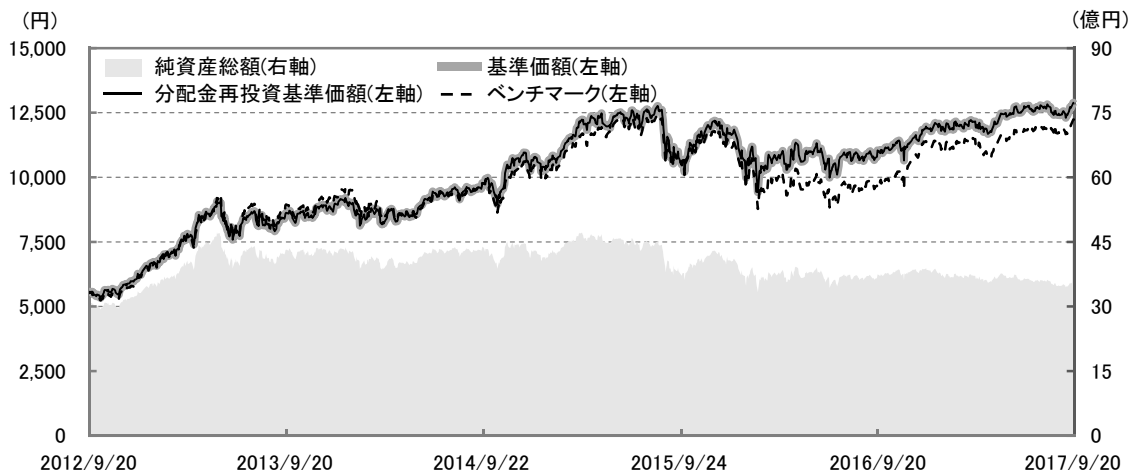
年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2017年3月21日	12,160	—	1,563.42	—	99.4	—
3月末	11,865	△ 2.4	1,512.60	△ 3.3	98.9	—
4月末	12,051	△ 0.9	1,531.80	△ 2.0	99.0	—
5月末	12,453	2.4	1,568.37	0.3	99.0	—
6月末	12,649	4.0	1,611.90	3.1	100.1	—
7月末	12,658	4.1	1,618.61	3.5	100.1	—
8月末	12,554	3.2	1,617.41	3.5	100.5	—
(期末)						
2017年9月20日	12,855	5.7	1,667.92	6.7	99.5	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、2012年9月20日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2012年9月20日	2013年9月20日	2014年9月22日	2015年9月24日	2016年9月20日	2017年9月20日
分配落ち基準価額(円)	5,531	8,627	9,777	10,489	10,791	12,855
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	56.0%	13.3%	7.3%	2.9%	19.1%
ベンチマーク騰落率	—	61.7%	9.2%	7.2%	△ 7.7%	26.6%
純資産総額(百万円)	3,065	4,320	4,359	3,712	3,657	3,561

投資環境について

2017年4月前半は、シリアや北朝鮮の情勢緊迫化を背景とする地政学リスクの高まりや、トランプ米政権の政策の実現性に対する懸念などから下落したものの、同月後半には、仏大統領選挙の第1回投票の結果を受けて急反発しました。さらに、5月中旬にかけては、仏大統領選挙の決選投票の結果が好感されたことなどから続伸しました。5月下旬は、米「ロシアゲート」問題や北朝鮮によるミサイル発射などから軟調となったものの、6月は米国株式の上昇などに牽引されて日経平均株価は月末に2万円台を回復しました。7月は日銀短観で企業の景況感が幅広く改善していることが確認され、8月中盤には4-6月期の国内総生産(GDP)速報値が予想を上回る伸びとなり足下の景気の力強さが確認されたものの、円高への警戒が高まりました。為替はこの半年間でユーロ高となり、円は対米ドルでは110円前後と5円ほど円高になりました。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行い、個別銘柄を積み上げてポートフォリオの構築に努めました。当期における主要な取引において、2017年5月は構造改革の進展により継続的な利益成長が見込まれる化粧品製造銘柄を新たに組み入れました。また、7月はインテリア/生活雑貨銘柄を新規にポートフォリオに組み入れました。当該銘柄は、十年来継続的な利益成長を達成しており、優れた経営戦略と執行力を備えた優良企業と考えられます。今後も引き続き利益成長が想定できることから、当ファンドが掲げる長期投資の運用哲学に合致し、パフォーマンス向上に寄与するものと考えています。

当期の組入上位10業種の推移 (対純資産総額比)

順位	2017年3月21日		2017年3月31日		2017年4月28日		2017年5月31日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	機械	14.4%	機械	14.7%	機械	14.8%	機械	14.1%
2	電気機器	12.5%	電気機器	12.8%	電気機器	12.6%	電気機器	12.6%
3	化学	10.7%	化学	10.9%	化学	11.1%	化学	11.0%
4	情報・通信業	9.5%	情報・通信業	9.5%	情報・通信業	9.5%	情報・通信業	10.2%
5	輸送用機器	9.5%	輸送用機器	9.3%	輸送用機器	9.1%	輸送用機器	8.5%
6	食料品	7.1%	食料品	6.9%	食料品	7.0%	食料品	7.7%
7	医薬品	6.2%	医薬品	6.4%	医薬品	5.9%	医薬品	5.8%
8	小売業	4.7%	小売業	4.8%	小売業	5.1%	小売業	5.1%
9	その他製品	4.3%	その他製品	4.2%	その他製品	4.2%	その他製品	4.2%
10	銀行業	4.3%	銀行業	4.1%	建設業	4.1%	銀行業	4.1%

順位	2017年6月30日		2017年7月31日		2017年8月31日		2017年9月20日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	機械	14.4%	機械	13.9%	電気機器	14.9%	電気機器	16.1%
2	電気機器	12.6%	電気機器	13.8%	機械	13.6%	機械	14.3%
3	化学	11.7%	化学	11.6%	化学	11.8%	化学	11.7%
4	情報・通信業	9.6%	情報・通信業	9.4%	情報・通信業	9.6%	情報・通信業	9.5%
5	輸送用機器	8.6%	輸送用機器	8.2%	輸送用機器	8.0%	食料品	6.8%
6	食料品	7.2%	食料品	7.2%	食料品	6.8%	輸送用機器	6.6%
7	医薬品	5.8%	小売業	6.0%	小売業	6.1%	小売業	5.9%
8	小売業	4.8%	医薬品	5.8%	医薬品	5.9%	医薬品	5.9%
9	その他製品	4.4%	その他製品	4.6%	その他製品	4.4%	その他製品	4.3%
10	銀行業	4.4%	銀行業	4.3%	建設業	4.3%	建設業	4.1%

組入上位10銘柄

前期末

(2017年3月21日現在)

順位	銘柄	純資産 比率 (%)	業種
1	信越化学工業	6.3	化学
2	日本たばこ産業	5.0	食料品
3	セブン&アイ・ホールディングス	4.6	小売業
4	キーエンス	4.5	電気機器
5	KDDI	4.4	情報・通信業
6	ナブテスコ	4.2	機械
7	ファナック	4.2	電気機器
8	アマダホールディングス	4.0	機械
9	シスメックス	3.8	電気機器
10	東日本旅客鉄道	3.7	陸運業

当期末

(2017年9月20日現在)

順位	銘柄	純資産 比率 (%)	業種
1	信越化学工業	6.2	化学
2	キーエンス	5.2	電気機器
3	日本たばこ産業	4.9	食料品
4	セブン&アイ・ホールディングス	4.4	小売業
5	ファナック	4.1	電気機器
6	アマダホールディングス	3.9	機械
7	KDDI	3.9	情報・通信業
8	ナブテスコ	3.9	機械
9	シスメックス	3.9	電気機器
10	ヤフー	3.7	情報・通信業

ベンチマークとの差異について

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の騰落率を1.0%下回りました。当期においてファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、

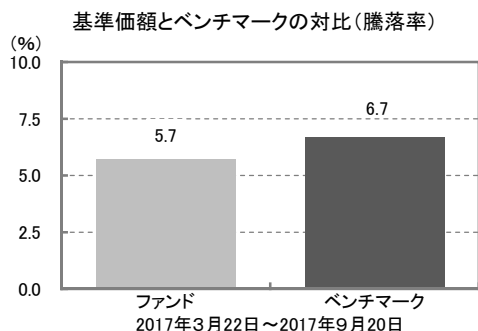
■キーエンス：自動化（FA）センサーなど検出・計測制御機器大手。工場生産のFA機器向け需要などが好調で、中国やアジア向けを中心に受注は拡大しました。

■ピジョン：育児用品で国内最大手メーカー。中国や北米などを中心にベビー・マタニティー関連商品の販売が好調に推移しました。

一方でマイナスに寄与した銘柄は、

■アマダホールディングス：金属加工機械の国内大手で、2017年8月にはJPX日経400指数に新規採用されました。

■アシックス：スポーツシューズの国内大手メーカーで、海外では欧米に強みがあるものの為替変動に伴う欧州事業の採算悪化等が懸念されました。



分配金について

期末の基準価額の水準を勘案し、当期の収益分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・%、1万口当たり・税引前）

項目	第38期 (2017年3月22日～2017年9月20日)
	当期分配金 (対基準価額比率)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,128

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針について

日本株式を主要投資対象とし、企業の成長性に着目して大型株から小型株まで幅広く投資機会を探り、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を引き続き行います。

北朝鮮のミサイル問題で地政学リスクが高まり、4-6月期のGDP改定値も下方修正されました。決算日にかけて日経平均株価は2万円を上回る水準で推移しておりますが、マクロ経済の影響を受けにくく、成長持続が可能なビジネスモデルを持つ企業の発掘と投資に注力します。引き続き、質の高い銘柄を選択することがとても重要であると考えます。

● お知らせ

◇アバディーン・アセット・マネジメントPLCとスタンダード・ライフplcの合併完了に関するお知らせ

アバディーン投信投資顧問株式会社は、英国を本拠地としてグローバルに業務を展開するスタンダード・ライフ・アバディーン・グループの日本法人となりました。

当社の親会社であるアバディーン・アセット・マネジメントPLCは2017年8月にスタンダード・ライフplcと合併し、スタンダード・ライフ・アバディーンplcとなりました。その傘下で資産運用部門を担うアバディーン・アセット・マネジメントおよびスタンダード・ライフ・インベストメンツの関連法人は、「アバディーン・スタンダード・インベストメンツ」ブランドのもとで共に運営いたします。

統合後の新グループは英国で最大級のアクティブ運用会社となり、引き続き運用サービスの提供と、運用目標の達成に向け尽力していく所存です。

当報告書はアバディーン投信投資顧問株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。

● その他の詳細な情報

1万口当たりの費用明細

項 目	第38期 (2017年3月22日～2017年9月20日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	12,372円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	107円	0.865%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	（50）	（0.404）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（50）	（0.404）	情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	（7）	（0.057）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.008	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	（1）	（0.008）	
合 計	108	0.873	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入で表示しています。

期中の売買及び取引の状況 (2017年3月22日から2017年9月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		109	232,368	147	574,688
		(15)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	807,056千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,588,695千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.22

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 売買高比率は小数第3位以下で切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2017年3月22日から2017年9月20日まで)

株 式

当				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
スタンレー電気(日本)	16.2	58,498	3,611	トヨタ自動車(日本)	10.8	67,836	6,281
ニトリホールディングス(日本)	3.1	46,793	15,094	ナブテスコ(日本)	17.0	58,485	3,440
資生堂(日本)	11.4	43,717	3,834	東日本旅客鉄道(日本)	4.7	48,757	10,373
ルネサスエレクトロニクス(日本)	29.2	35,012	1,199	キーエンス(日本)	0.6	33,757	56,263
ヤフー(日本)	41.0	20,795	507	中外製薬(日本)	8.0	32,594	4,074
塩野義製薬(日本)	2.0	11,637	5,818	大東建託(日本)	1.3	23,853	18,348
アシックス(日本)	3.5	7,162	2,046	アイシン精機(日本)	4.0	22,304	5,576
ユー・エス・エス(日本)	2.0	4,558	2,279	マキタ(日本)	5.0	21,452	4,290
関西ペイント(日本)	1.5	4,192	2,795	KDDI(日本)	6.9	21,122	3,061
				リンナイ(日本)	2.0	20,476	10,238

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2017年3月22日から2017年9月20日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2017年9月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (4.1%)			
大東建託	6.8	5.5	109,422
積水ハウス	19	19	35,634
食料品 (6.8%)			
カルビー	19.1	17.5	68,425
日本たばこ産業	48.5	46.5	173,073
化学 (11.7%)			
信越化学工業	24	22	222,200
日本ペイントホールディングス	14.5	11.2	43,288
関西ペイント	19	19	52,763
資生堂	—	11.4	50,422
マンダム	11	7.6	47,348
医薬品 (5.9%)			
アステラス製薬	48	36.5	53,308
塩野義製薬	7	9	53,118
中外製薬	30.5	22.5	103,725
金属製品 (1.0%)			
リンナイ	5.5	3.5	33,845
機械 (14.3%)			
アマダホールディングス	114	113	140,346
ナブテスコ	49.5	32.5	139,587
ダイキン工業	10.5	10	112,750
マキタ	15	25	115,125
電気機器 (16.2%)			
ルネサスエレクトロニクス	—	29.2	38,106
キーエンス	3.7	3.1	186,713
シスメックス	20.5	19.5	138,060
スタンレー電気	—	16.2	62,937
ファナック	6.7	6.4	145,824
輸送用機器 (6.6%)			
デンソー	11	11	60,500
トヨタ自動車	19	8.2	54,964

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
アイシン精機	4	—	—	
本田技研工業	25	20.5	67,855	
シマノ	3.5	3.5	52,150	
その他製品 (4.3%)				
アシックス	23	26.5	44,785	
ピジョン	31	26.5	107,060	
陸運業 (2.7%)				
東日本旅客鉄道	14	9.3	94,395	
情報・通信業 (9.6%)				
ヤフー	225	256	131,072	
KDDI	54	47.1	139,839	
SCSK	14.8	14.8	68,894	
小売業 (5.9%)				
セブン&アイ・ホールディングス	39	35.6	155,892	
ニトリホールディングス	—	3.1	54,281	
銀行業 (3.9%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	88.5	78.5	43,803	
スルガ銀行	43	41	93,931	
その他金融業 (3.9%)				
イオンフィナンシャルサービス	34	26.6	62,669	
日本取引所グループ	45.5	39	74,568	
不動産業 (1.8%)				
三菱地所	42	34.5	65,032	
サービス業 (1.3%)				
ユー・エス・エス	21.2	20	44,880	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,210	1,187	3,542,593
	銘柄数 < 比率 >	37	40	<99.5%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額(単位未満切捨て)の比率。
(注4) —印は組入れなし。

投資信託財産の構成

(2017年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,542,593	97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	78,998	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,621,591	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年9月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,621,591,776円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	43,808,213
株 式 (評価額)	3,542,593,950
未 収 入 金	31,627,613
未 収 配 当 金	3,562,000
(B) 負 債	60,046,864
未 払 金	8,323,038
未 払 解 約 金	20,484,449
未 払 信 託 報 酬	31,239,266
未 払 利 息	111
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,561,544,912
元 本	2,770,572,535
次 期 繰 越 損 益 金	790,972,377
(D) 受 益 権 総 口 数	2,770,572,535口
1万口当たり基準価額 (C / D)	12,855円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

- (注1) 期首元本額 3,053,120,679円
 期中追加設定元本額 14,366,590円
 期中一部解約元本額 296,914,734円
 1口当たりの純資産額 1,2855円
- (注2) 当期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

損益の状況

当期 (2017年3月22日から2017年9月20日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	35,337,348円
受 取 配 当 金	35,342,367
受 取 利 息	17
そ の 他 収 益 金	1,071
支 払 利 息	6,107
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 187,036,614
売 買 益	270,857,249
売 買 損	△ 83,820,635
(C) 信 託 報 酬 等	△ 31,239,266
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	191,134,696
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 866,952,507
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,466,790,188
(配 当 等 相 当 額)	(1,281,160,329)
(売 買 損 益 相 当 額)	(185,629,859)
(G) 計 (D + E + F)	790,972,377
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	790,972,377
追 加 信 託 差 損 益 金	1,466,790,188
(配 当 等 相 当 額)	(1,281,160,329)
(売 買 損 益 相 当 額)	(185,629,859)
分 配 準 備 積 立 金	1,247,838,949
繰 越 損 益 金	△ 1,923,656,760

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。
- (注5) 分配金の計算過程
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(30,373,429円)、費用控除後に繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,281,160,329円)及び分配準備積立金(1,217,465,520円)より分配対象収益は2,528,999,278円(1万口当たり9,128円)であります。分配を行っておりません。